

地代と再生産表式

漆 原 綏

Landrent and Scheme of Reproduction

Yasushi Urushihara

Abstract

It is a matter of common knowledge that K. Marx, in his “The Capital”, considers what cause, condition or mechanism produces the landrent, but he did not make clear how the produced landrent is realized. This research aims to scrutinize how the landrent realized. In other words, the present writer tries to clarify the relationship between landrent and scheme of reproduction.

Key words : differential rent 差額地代, absolute rent 絶対地代, reproduction 再生産, average profit 平均利潤, accumulation 蓄積.

．小論の課題

経済学の抽象理論における地代論のところでは、地代——資本主義のもとにおける唯一の典型的な地代形態である差額地代と絶対地代——の形成の原因、条件、メカニズムなどについての理論的考察がなされているが、それが社会的総資本の再生産と流通の全過程のなかでどのように流通し実現されるかの問題についてまでは考察されていない。いいかえれば、地代をくみ込んだ場合に再生産表式をどのように作成しうるかまでは論じられていない。小論の課題はこの問題について考察することにある。

とりわけわれわれは差額地代が再生産表式のなかにくみ込みうることを明らかにしなければならないであろう。絶対地代は剰余価値の一分化形態であるから、それは剰余価値（剰余価値一般）が実現されるかぎりでは実現することができる。いうまでもなく剰余価値は平均利潤と絶対地代に分解されるのであるから、剰余価値が実現される以上は、絶対地代は平均利潤とならんで実現されることがはじめから保証されている。しかし差額地代はこのような剰余価値一般のほかに追加的に生産される特殊の剰余価値である。それは土

地生産部門における労働が非土地生産部門にくらべて「何乗かされた労働」として作用し、同一の労働時間でより多くの価値を作り出すことにより生産されたものである。いま小麦なら小麦の生産のために豊度（ここでは、絶対的な豊度のことではなく相対的な豊度、すなわち最劣等地とくらべての各土地種類の相対的な豊度を意味している）を異にするさまざまな土地種類があいならんで耕作されており、またどの土地種類においても等量の面積の土地に社会的に一般的で正常とみなされる大きさの資本が充用されているものとしよう。すなわち小麦生産は資本の点では社会的に一般的で正常な生産条件のもとにあるとしよう。だがそれにもかかわらずさまざまな土地種類のあいだの豊度が相違しているために、その度合いに応じてさまざまな土地種類における等量の面積あたりの収穫量は異なる。だから小麦単位量あたりの生産価格は最劣等地にくらべて優等な土地ほど低いことになる（ここでは生産価格レベルで考える）。だが豊度を異にするさまざまな土地は、小麦生産にとっては必要不可欠な生産条件の一つであるとはいえ、資本という生産条件とは異なって量的に範囲（面積）が制限されていてしかも特定の場所に位置しており、特定の資本家に固着しているのであるから、社会的に一般的で正常な生産条件とはなりえない性質のものである。したがって生産価格法則の支配を前提すれば、相対的豊度を異にする諸土地種類のもとでの生産価格は小麦の一般的生産価格の形成には参加しない。これにたいして最劣等地においては、土地の豊度——最劣等地にくらべての相対的豊度——は作用しないのであるから、そこでは土地という生産条件は捨象され、それゆえそこでの小麦単位量あたりの生産価格だけが一般的生産価格を決定することになる。もっとふえんしていえば、最劣等地だけが等量の面積に社会的に一般的で正常な大きさの資本が充用されているということとならんで、社会的に一般的で正常な生産条件となるのであって、それゆえこの社会的に一般的で正常な資本を最劣等地に、すなわち社会的に一般的で正常とみなされる土地に投下した場合に要費した生産価格が一般的な生産価格を規定するのである。このため優等な土地種類のもとには、そこでの単位量あたりの生産価格が最劣等地の生産価格よりも低い結果として、両者の差額としての差額地代が形成される。そしてこの差額地代部分こそは、小麦部門における労働が「何乗かされた労働」として作用する結果として、剰余価値一般のほかに生産される特殊の追加的な剰余価値なのである。それゆえこの特殊の追加的な剰余価値は実現されうるかどうか、どのような仕方で流通するかが明らかにされなければならないのである。

ついでにいっておけば、以上のことは、小麦の一般的生産価格はそれが市場に登場する

以前にその生産過程においてすでに生産・決定されていることを意味する、ということである。そして生産過程で抽象的ではあるがすでに生産・決定された一般的生産価格は、市場における小麦資本家と消費者のあいだの競争を介して具体的なものとして現れる。面積がかぎられているために諸優等地の小麦だけでは需要をみたすことができず最劣等地の耕作が必要不可欠であるという土台の上で競争が行われるのであるから、小麦の市場価格は最劣等地の資本家が生産価格を実現しうる水準にまで、すなわち資本家的生産のもとで最劣等地が耕作できる水準にまで騰貴せざるをえない。こういうわけで最劣等地の生産価格が小麦の一般的生産価格を調節するのである。もちろん市場競争は実際はもっと複雑に入りこんでいて、それは、このような異なる土地種類に属する資本家たちのあいだの競争と異なる階層に属する資本家たちのあいだの競争のからみ合いとして展開されるのであるが。（この点の詳細については拙著『経済理論と地代』学文社、2002年9月、69ページ以下を参照。）

考察にさき立って、つぎの二点を指摘しておかなければならない。

第1に。再生産表式の作成においては、生産部門は使用価値の側面から生産手段生産部門と消費手段生産部門に大別されるが、消費手段生産部門をさらに地代を生まない非土地生産部門と地代を生む土地生産部門とに分割しなければならない。非土地生産部門は、たとえば、食品加工、住宅建築、縫製、家電、家具などの業種からなっており、土地生産部門は、小麦、米、蔬菜、果樹のような農業のほか、林業や水産業を含んでいる。山林はいうまでもないが、河川や海洋にしても、量的な範囲が限定されていてしかも豊度の点で差異があり、ある特定の豊度の河川や海洋は局地的にのみ存在するというかぎり、広義の土地に属する。むろん第1に、生産手段部門もまた、鉄鋼業や機械工業や道路や港湾などの建設業といった非土地生産部門のほか、綿花栽培業や鉱山や原油の採掘業といった土地生産部門を含んでいるが、あとの部門はここでは無視する。第2に、現実には、同じ業種が異なった部門に配分されている場合がある。小麦栽培は製粉業の原料を提供するという点では生産手段部門に属するが、同時に、直接に消費にあてられる食料を供給するという点では消費手段部門のなかの土地生産部門に入る。しかしこのような細部についての考察は省略する。

第2に。消費手段生産部門を非土地生産部門と土地生産部門に分割することになると、都市と農村の区別が問題になってくる。非土地生産部門は大たいは都市に集中しており、土地生産部門は農村に位置しているからである。その場合とくに問題になってくるのは、

都市と農村のあいだの消費手段構成（非土地生産物と土地生産物の割合）の差異である。一般に事実として、非土地生産物の占める割合が高いとみてよいであろう。それゆえ都市と農村のあいだには労働力の価値＝賃金には格差があるといってよいであろう。世界を見わたしてみても都市と農村のあいだにどの程度の格差があるのかといった具体的な問題に立ち入って分析することは経済学の抽象理論にとってはどうでもよいことであって、ここではただこのような格差があるということだけが前提される。

．単純再生産表式

１．表式と実現の諸条件

まず蓄積率がゼロで、年々同じ規模の生産がくりかえされる単純再生産表式を作成し、地代がどのようにくみ込まれるかについて考察することにしよう。すでにのべたように社会にある生産部門を使用価値の側面から、．生産手段生産部門と．消費手段生産部門に大別し、さらに後者を、（ a ）．非土地生産部門と（ b ）．土地生産部門という二つの亜部門に分類する。つぎに価値の側面から、それぞれの部門の使用価値は、不変資本、可変資本、平均利潤に分割され、（ a ）部門はそのほかに地代に分割されるとする。地代も含めてこれらの価値の諸要素がいかに流通し実現されるかを明らかにするためには、とうぜん再生産が順調に進行すると前提しなければならない。そこでこのような観点からつぎのような表式を作成することにしよう。

．生産手段生産部門

$$100000C \quad + \quad \overbrace{25000V}^{24500V_1 + 500V_2} \quad + \quad \overbrace{27207DP}^{26663DP_1 + 544DP_2}$$

．消費手段生産部門

（ a ）非土地生産部門

$$51163C \quad + \quad \overbrace{17055V}^{16202V_1 + 853V_2} \quad + \quad \overbrace{14848DP}^{14106DP_1 + 742DP_2}$$

(b) 土地生産部門

$$\begin{array}{ccccccc}
 1044C & + & \overbrace{522V} & + & \overbrace{341DP} & & \\
 & & 470V_1 + 52V_2 & & 307DP_1 + 34DP_2 & & \\
 & + & \overbrace{181AR} & + & \overbrace{728DR} & & \\
 & & 163AR_1 + 18AR_2 & & 655DR_1 + 73DR_2 & &
 \end{array}$$

部門をみると、投下資本は125000（単位は億円でも10億円でもよい）で、そのうち不変資本Cは100000で可変資本Vは25000であるから、資本の有機的構成は4：1である。剰余価値率を100%とすれば（これはすべての部門をとおして同じであるとする）、剰余価値は25000である。（a）部門では投下資本は68218で不変資本と可変資本はそれぞれ51163Cと17055Vであるから、有機的構成は3：1であり、剰余価値は17055である。（b）部門では投下資本は1566で、不変資本は1044C、可変資本は522Vであから有機的構成は2：1である。また剰余価値は522である。剰余価値を不変資本と可変資本の合計である投下資本で割った利潤率は 部門では0.2，（a）部門では0.2499963.....，（b）部門では0.333333.....である。平均利潤率は 部門と（a）部門とによって決定される。資本主義的生産が高度に発展しているという前提のもとでは，（b）部門の投下資本や剰余価値や生産物価値が社会全体において占める割合はごくわずかでしかないので、事実上それは平均利潤率の確定においては影響力をもたないのであって、反対に抽象理論の地代論で考えられているように、この部門にとっては平均利潤率は所与のものとみなされるのである。平均利潤率は 部門と（a）部門の剰余価値の合計42054を両部門の投下資本の合計193216で割ったところで決定されるのであって、計算すると0.2176527.....でほぼ22%である。この平均利潤率は具体的には部門間競争をとおして， 部門から（a）部門への資本の移動によって形成されるのであるが、ここでは移動が行われたあとの状態を示している。なおここでは投下資本に平均利潤率を乗じたものとしての平均利潤が流通することになっているが、平均利潤の流通をとおしてあるいはその背後で剰余価値の流通が行われているのである。 部門と（a）部門の平均利潤の合計は42055であり、両部門の剰余価値の合計も42055だからである。

問題は地代を生産する（b）部門であるが、可変資本Vは522であるから剰余価値は522となるが、この部分は平均利潤DPと絶対地代ARに分解される。いうまでもなく絶対

地代は剰余価値のうち平均利潤を控除したあとにのこる部分だからである。投下資本は $1044C + 522V = 1566$ であるから、これに平均利潤率を乗ると平均利潤DPは341である。剰余価値は522であるから絶対地代ARは181となる。差額地代DRは728であるとされている。差額地代は通常は土地生産部門における資本の増大にともなって増大するとはいえず、その大きさは資本とはかかわりのない自然的な契機を含んでいる。さまざまな土地種類のあいだの自然的に与えられた豊度の差が大きい小さいかによって差額地代の量は異なってくる。たとえば、生産価格法則のレベルでいえば、A地とB地が1エーカーずつ耕作されていて、エーカーあたり60の生産価格でA地は10クォーター、B地は12クォーターをもたらしとすれば、クォーターあたりの生産価格はそれぞれ6と5である。A地の6が一般的生産価格を調節するとすれば、B地には12の差額地代が形成される。しかしこの場合もしB地の豊度が低くて11クォーターしか生産できないとすれば、そこでの差額地代は6にしかないであろう。反対に豊度が高くて13クォーターを生産できるとすれば、差額地代は18となる。このように差額地代の大きさの決定においては自然的な契機が入ってくるが、ここではそれは719であるとする。投下資本1566にたいする差額地代728の割合としての差額地代率は46%である。ちなみに絶対地代率は12%であり、絶対地代と差額地代の合計である総地代909の投下資本にたいする割合——総地代率は58%である。（b）部門では、剰余価値一般522と特殊の追加的な剰余価値としての差額地代728の合計、すなわち生産された総剰余価値を投下資本1566で割った総利潤率は80%である。

可変資本V、平均利潤DP、絶対地代AR、差額地代DRは、それぞれ、労働者、資本家、土地所有者の収入となり消費手段に転化されるが（単純再生産の前提のもとでは平均利潤のすべてが資本家の収入になる）、これらは非土地生産物と土地生産物とに分解される。たとえば 部門の可変資本25000Vのうち24500V₁は非土地生産物であり500V₂は土地生産物である。この分割比率としての消費手段構成は 部門では49：1、（a）部門では19：1、（b）部門では9：1と仮定されている（小数点以下を四捨五入した関係でこの比率は厳密に正確にはこのとおりにならない場合がある。この点は資本の有機的構成などについても同じである。）大たいにおいて 部門は都市に存在しており、（b）部門はいうまでもなく農村に位置しているからである。（a）部門は都市と農村の両方に立地しているのでこの比率は中間的であるとしている。労働者にくらべて資本家や土地所有者の場合には奢侈品の割合が大きいので、非土地生産物の割合の方が大きいと考えられるが（一般に奢侈品は非土地生産物である）、ここではこのような差異は捨象する。なお絶

対地代や差額地代は土地所有者の消費にあてられるほかに土地の追加的購入の資金として支出されたりさまざまな種類の資本に転化されたりするが、ここではすべて消費手段に転化されるものとする。

使用価値の形態の点では、部門の生産物 $100000C + 25000V + 27207DP = 152207$ は生産手段であり、そのうち $100000C$ は部門用の生産手段であり、 $24500V_1 + 26663DP_1 = 51163$ は（a）部門用の生産手段、 $500V_2 + 544DP_2 = 1044$ は（b）部門用の生産手段である。他方（a）部門の生産物 $51163C + 17055V + 14848DP = 83066$ は消費手段のうちの非土地生産物であり、そのうちの $51163C$ は部門用の消費手段であり、 $16202V_1 + 14106DP_1 = 30308$ は（a）部門用の消費手段、 $853V_2 + 742DP_2 = 1595$ は（b）部門用の消費手段である。また（b）部門の生産物 $1044C + 522V + 341DP + 181AR + 728DR = 2816$ は消費手段のうちの土地生産物であり、そのうちの $1044C$ は部門用の消費手段、 $470V_1 + 307DP_1 + 163AR_1 + 655DR_1 = 1595$ は（a）部門用の消費手段、 $52V_2 + 34DP_2 + 18AR_2 + 73DR_2 = 177$ は（b）部門用の消費手段である。

不変資本や可変資本や平均利潤や地代が実現されるためにはつぎのような諸条件を必要とする。

第1に。部門と部門のあいだにはつぎのような関係がなければならない。部門の $24500V_1$ と $26663DP_1$ は使用価値としては生産手段であるから消費手段のうちの非土地生産物に転態さなければならず、他方（a）部門の $51163C$ は使用価値としては消費手段であるから引きつづき生産をしていくためには生産手段に転態されなければならない。したがって、部門と部門のあいだにはつぎの関係がなければならない。

$$. 24500V_1 + 26663DP_1 = (a) . 51163c$$

同様に部門の $500V_2$ と $544DP_2$ は土地生産物に転化されなければならないが、他方では（b）部門の $1044c$ は生産手段に変えられなければならない。したがって両者のあいだにはつぎの条件が必要とされる。

$$. 500V_2 + 544DP_2 . = (b) . 1044C$$

第2に。（a）部門と（b）部門のあいだの関係についてみてみよう。部門と

部門のあいだでは地代は流通しないがここではそれが問題になってくる。（a）部門の853V₂と742DP₂は非土地生産物の形態をとっているので土地生産物に転態されなければならない。他方（b）部門の470V₁、307DP₁、159AR₁、659DR₁は土地生産物の形態をとっているのだから非土地生産物に転態されなければならない。したがって（a）部門と（b）部門との関係においてはつぎの条件が必要とされる。

$$(a) \cdot 853 V_2 + 742 DP_2 = (b) \cdot 470 V_1 + 307 DP_1 + 163 AR_1 + 655 DR_1$$

第3に。部門の100000Cは生産手段用生産手段であるから、部門の内部において流通する。それは部門の資本家相互の転態によって処理される。また（a）部門の16202V₁は非土地生産物であり、（b）部門の52V₂、18AR₂、73DR₂は土地生産物であるから、これらはそれぞれ（a）部門と（b）部門の内部において流通する。また（a）部門の14106DP₁と（b）部門の34DP₂は自部門内の資本家相互の転態によって処理される。

2．貨幣による媒介

(1) 部門と 部門のあいだの流通

以上にのべた流通は貨幣によって媒介される。まず 部門と 部門のあいだの流通についてみてみよう。

資本家は労働力の購入と引きかえに25000の貨幣賃金を労働者に支払い、労働者はそのうちの24500で資本家（a）より24500Cの非土地生産物を、あとの500で資本家（b）より500Cの土地生産物を購入する。資本家（a）と資本家（b）は受けとった貨幣24500と500を支払って、それぞれ、資本家から24500V₁と500V₂の生産手段を買う。貨幣25000は資本家の手元に還流する。労働者は非土地生産物と土地生産物の形態にある消費手段を購入し、それを消費することによって労働力を再生産する。資本家（a）と資本家（b）の手元にはまだ26663Cと544Cの消費手段が売れのこっており、他方資本家のもとでは26663DP₁と544DP₂の生産手段が売れのこっている。そこで資本家は保有している貨幣27207のうち26663で資本家（a）より26663Cの非土地生産物を購入し、あとの544の貨幣で資本家（b）から544Cの土地生産物を購入する。そして資本家（a）と資本家（b）は手に入れ

た26663と544の貨幣をもって資本家 から26663DP₁と544DP₂の生産手段を買う。これによつてのこつていた 部門の26663DP₁と544DP₂は 部門に売られ、(a)部門の26663Cと (b)部門の544Cは 部門に売られるのである。資本家 が最初に保有していた貨幣はかれのもとに帰ってくる。このような交換をとおしてのこつていた 部門の平均利潤は生産手段の形態から消費手段の形態に転化され、反対にのこつていた (a)部門と (b)部門の不変資本は消費手段の形態から生産手段の形態に転化されるのである。以上のことは、資本家 が必要とする消費手段を入手し、また支出した貨幣賃金と貨幣地代をとりもどすことによって、次年目にふたたび資本家 として登場してくることを意味する。

この後半の方の交換についていえば、これは資本家 が貨幣を保有している場合であるが、これをケース とすればほかにもケース やケース などがありうる。

ケース 。これは資本家 (a)と資本家 (b)がそれぞれ26663と544の貨幣を保有している場合である。資本家 (a)と資本家 (b)は26663と544の貨幣を支出して資本家 から26663DP₁と544DP₂の生産手段を買い、資本家 は手に入れた26663と544の貨幣を支払って資本家 (a)と資本家 (b)から26663Cの非土地生産物と544Cの土地生産物を購入する。26663と544の貨幣は資本家 (a)と資本家 (b)のもとに還流する。

ケース 。資本家 は27207の半分の13604の貨幣を保有しており、資本家 (a)と資本家 (b)はそれぞれ26663の半分の13331の貨幣と544の半分の272の貨幣をもっているとする。資本家 は13604の貨幣のうちの13332で資本家 (a)から13332Cの非土地生産物を、のこりの272で資本家 (b)から272の土地生産物を購入する。13604の貨幣のうち13332は資本家 (a)に、あとの272は資本家 (b)のもとに流れていく。資本家 (a)と資本家 (b)はこの貨幣を資本家 に支出して13332DP₁と272DP₂の生産手段を買う。貨幣は資本家 のもとに還流するが、しかしまだ資本家 の手もとには13331DP₁と272DP₂の生産手段がのこつており、資本家 (a)と資本家 (b)のもとには13331Cの非土地生産物と272Cの土地生産物がのこっている。そこで資本家 (a)と資本家 (b)は手もちの13331と272の貨幣で資本家 からのこりの生産手段13331DP₁と272DP₂を購入し、資本家 は手に入れた13331と272を資本家 (a)と資本家 (b)に手わたしてのこりの13331Cの非土地生産物と272Cの土地生産物を買うのである。資本家 (a)と資本家 (b)が

支出した13331と272の貨幣はかれらのもとにもどってくる。

なお、部門の100000Cが資本家たちのあいだでの貨幣によって媒介された交換によって処理されることはいうまでもない。

(2) (a)部門と (b)部門のあいだの流通

つぎに (a)部門と (b)部門のあいだの転態が貨幣によってどのように行われるかをみてみよう。

まず資本家 (a)は労働者に17055の貨幣賃金を支払うが、労働者はそのうちの16202で資本家 (a)から16202V₁の非土地生産物を買ひ、のこりの853の貨幣を支出して資本家 (b)から470V₁と307DP₁の土地生産物のほかに、163AR₁のうち76AR₁の土地生産物を購入する。これによって (a)部門の労働者はかれが必要とする消費手段をすべて手に入れ労働力を再生産していくことが可能となる。(資本家

(b)のもとには163AR₁のうちなお87AR₁が売れないままにのこるがこれはすぐつぎにのべるような仕方では解決される。)資本家 (a)は支出した貨幣賃金のうち16202をとりもどすが、のこりの853は資本家 (b)のもとに流れていく。資本家 (b)はこの853の貨幣に手もちの578の貨幣をつけ加えた1431の貨幣で労働者には522の貨幣賃金を、土地所有者には909の貨幣地代を支払う。労働者は受けとった522のうちの52で資本家 (b)から52V₂の土地生産物を買ひ、あとの470で資本家 (a)から470V₂の非土地生産物を買ひとる。これによって (b)部門の労働者は必要とする消費手段をすべて入手する。資本家 (a)は手放した853の貨幣のうち470をとりもどすことになる。

土地所有者は受けとった909の貨幣地代のうち383を支出して資本家 (a)からのこりの383V₂の非土地生産物を購入するが、これによって資本家 (a)は手放した853の貨幣すべてを回収する。 $470 + 383 = 853$ 。土地所有者の手もとには資本家 (b)から支払われた909の貨幣地代のうち526がのこることになるが、かれはそのうちの91で資本家 (b)から18AR₂と73DR₂の土地生産物を買ひ、あとの435で資本家 (a)から435DP₂の非土地生産物を買う。他方資本家 (a)は手に入れた貨幣435のうちの87で資本家 (b)から87AR₁の土地生産物を買ひとる。これによって売れのこっていた87AR₁の問題は解決される。資本家 (a)はあとの348で資本家 (b)から348DR₁の土地生産物を買う。これらの取引によって貨幣526は資本

家（b）のもとに還流する。資本家（a）のもとには307DP₂の非土地生産物が、資本家（b）のもとには307DR₁の土地生産物がなのおこることになるが、これは資本家（a）が307の貨幣を保有しているとするによって解決することができる。かれはこの貨幣で資本家（b）から307DR₁の土地生産物を買ひ、資本家（b）はその貨幣で資本家（a）から307DP₂の非土地生産物を買うのである。むろんここでも反対に資本家（b）が貨幣307を保有しているとしてもよいし、あるいは資本家（a）と資本家（b）が307の半分ずつを保有しているとしてもよい。

ここでつぎの点を指摘しておきたい。第2の点のほかは上にのべたことのうちにすでに含まれている。第1に、資本家（b）は資本家（a）から受けとった853に手もちの578をつけ加えて貨幣賃金と貨幣地代を支払うのであるが、この578の貨幣は資本家（b）のもとにすべて還流する。かれは、18AR₂と73DR₂のほかに52V₂と83AR₁と352DR₁の土地生産物によってこの貨幣をとりもどすのである。第2に、（a）部門の14106DP₁の非土地生産物と（b）部門の34DP₂の土地生産物はそれぞれの部門内の資本家たちのあいだでの貨幣による相互転態によって処理される。第3に、いうまでもなく以上の過程は同時に（a）部門と（b）部門における平均利潤の流通・実現の過程を含んでいる。第4に、（a）部門と（b）部門の資本家の手元に貨幣賃金や貨幣地代が還流してくることによって、また消費手段を手に入れることによって、かれらは次年目にふたたび資本家として立ちあらわれる。第5に、土地所有者は貨幣地代を消費手段に転化することによってふたたび土地所有者として登場する。

・ 拡大再生産表式

1．出発表式

以上において地代をくみ込んだ再生産表式を作成するとともに、特殊の追加的な剰余価値としての差額地代も流通し実現されうること明らかにした。そのさい地代の流通の仕方をみると、（b）部門において生産された地代は部門とのあいだでは流通しないこと、その一部は（a）部門とのあいだで流通するが他の部分は（b）部門の内部で流通することが明らかとなった。そこでつぎにだんだんに生産規模が拡大していく拡大再生産の場合においても地代は実現されうること、その流通の仕方は単純再生産の場合と同じ

であることを確認しておかなければならない。

出発年にくらべて2年目の生産規模が拡大するためには，出発年の表式はたとえばつぎのようになければならない。

．生産手段生産部門

$$\begin{array}{ccccccc}
 100000C & + & 25000V & + & 26803DP \\
 & & \underbrace{24500V_1 + 500V_2} & & \underbrace{13402MG + 13401MK} \\
 & & & & \underbrace{119130MC + 1489MV} \quad \underbrace{13133MK_1 + 268MK_2} \\
 & & & & \underbrace{1459MV_1 + 30MV_2}
 \end{array}$$

．消費手段生産部門

(a) 非土地生産部門

$$\begin{array}{ccccccc}
 38000C & + & 12667V & + & 10864DP \\
 & & \underbrace{12034V_1 + 633V_2} & & \underbrace{1274MG + 9590MK} \\
 & & & & \underbrace{1092MC + 182MV} \quad \underbrace{9110MK_1 + 480MK_2} \\
 & & & & \underbrace{173MV_1 + 9MV_2}
 \end{array}$$

(b) 土地生産物部門

$$\begin{array}{ccccccc}
 750C & + & 375V & + & 241DP & + & 134AR & + & 546DR \\
 & & \underbrace{337V_1 + 38V_2} & & \underbrace{64MG + 177MK} & & \underbrace{121AR_1 + 13AR_2} & & \underbrace{491DR_1 + 55DR_2} \\
 & & & & \underbrace{48MC + 16MV} \quad \underbrace{159MK_1 + 18MK_2} \\
 & & & & \underbrace{45MV_1 + 5MV_2}
 \end{array}$$

2年目の生産規模が出発年より拡大するためには，一方では産業予備軍の存在を前提するとともに，他方では， $100000C + 25000V + 26803DP > 100000C + (a) \cdot 38000C + (b) \cdot 750C$ ，すなわち $25000V + 26803DP > (a) \cdot 38000C + (b) \cdot 750C$ ，の関係がなければならない。すなわち 部門では各部門において出発年に生産的消費

にあてられる生産手段よりも多くの生産手段——余剰生産手段を生産しなければならない。
 いうまでもなくこの余剰分が追加的・生産手段の源泉である。もちろん産業予備軍と余剰生産手段があるだけでは拡大再生産は不可能で、追加的雇用のための余剰消費手段が生産されなければならない。出発年において生産される消費手段がその同じ年に資本家と労働者と土地所有者によって消費される消費手段よりも多くなければならないのである。すなわち

$$\begin{aligned} & (a) \cdot 38000c + 12667V + 10864DP + (b) \cdot 750C + 375V + 241DP + 134AR + 546DR \\ & > \cdot 25000V + 13401MK + (a) \cdot 12667V + 9590MK + (b) \cdot 375V + 177MK \\ & + 134AR + 546DR \end{aligned}$$

または

$$\begin{aligned} & (a) \cdot 38000C + 10864DP + (b) \cdot 750C + 241DP > \cdot 25000V + 13401MK + \\ & (a) \cdot 9590MK + (b) \cdot 177MK \end{aligned}$$

の関係がなければならない。その差は1687で、これが2年目において追加の労働力が再生産されるための消費源泉である。それは $\cdot 1489MV + (a) \cdot 182MV + (b) \cdot 16MV = 1687$ に等しい。

ところで資本の有機的構成は、部門では4:1、(a)部門では3:1、(b)部門では2:1である。また平均利潤における蓄積分＝追加資本の割合としての蓄積率は、部門では50%、(a)部門では18%、(b)部門では27%であるとする。(いうまでもなく主導的な部門である部門の蓄積率によって(a)部門と(b)部門の蓄積率がきまってくる。)部門における剰余価値と(a)部門の剰余価値の合計を両部門の投下資本の合計で割った平均利潤率は0.2144227.....で、ほぼ21%である。MGは平均利潤のうちのうちの蓄積分＝追加資本を、MKは平均利潤のうちの資本家の収入にあてられる部分である。追加資本は不変資本MCと可変資本MVに分割されるが、その構成はもとの資本にくらべてどの部門でも高く、部門では8:1、(a)部門では6:1、(b)部門では3:1としている。追加投資の構成の高度化とならんでもとの投資の構成も同時に一きよに同じ程度に高度化する場合があるが、ここでは追加投資の構成だけが高度化すると仮定する。部門、(a)部門、(b)部門のV、MV、MKにおける消費手段構成は、(b)部門のARとDRにおける消費手段構成も、部門では49:1、

(a) 部門では19 : 1 , (b) 部門では9 : 1 とする。

部門における24500V₁ , 1459MV₁ , 13133MK₁は素材的には生産手段の形態をとっているので消費手段のうちの非土地生産物に転化されなければならない。また500V₂ , 30MV₂ , 268MK₂は土地生産物に転化されなければならない。他方 , (a) 部門の38000Cと1092MC , (b) 部門の750Cと48MCは , それぞれ , 非土地生産物と土地生産物という消費手段の形態をとっているので生産手段に転換されなければならない。したがって , これらの部門のあいだにはつぎのような関係がなければならないことになる。(. 部門の100000Cと11913MC は 部門における資本家相互の交換によって処理される。)

$$. 24500V_1 + 1459MV_1 + 13133MK_1 = (a) . 38000C + 1092MC$$

$$. 500V_2 + 30MV_2 + 268MK_2 = (b) . 750C + 48MC$$

. (a) 部門における633V₂ , 9MV₂ , 480MK₂は非土地生産物の形態をとっているので土地生産物に転換されなければならないが , 他方 (b) 部門における337V₁ , 14MV₁ , 159MK₁ , 121AR₁ , 491DR₁は土地生産物の形態をとっているので土地生産物に転換されなければならない。したがってこの二つの部門のあいだにはつぎのような関係がなければならない。

$$(a) . 633V_2 + 9MV_2 + 480MK_2$$

$$= (b) . 337V_1 + 14MV_1 + 159MK_1 + 121AR_1 + 491DR_1 .$$

12034V₁ , 173MV₁ , 9110MK₁は (a) 部門内で流通し , (b) 部門の38V₂ , 2MV₂ , 18MK₂ , 13AR₂ , 55DR₂は (b) 部門内で流通する。このうち . (a) 部門の9110MK₁と (b) 部門の18MK₂が , それぞれ , 自部門内の資本家相互の交換によって処理されることはいうまでもない。

2 . 生産規模の拡大

2 年目においては出発年の資本に追加資本がつけ加えられることによって投下資本はつぎようになる。有機的構成は , 部門では4.22 : 1 : . (a) 部門では3.04 : 1 , (b) 部門では2.04 : 1 となる。 部門と . (a) 部門の剰余価値の合計を両部門の投

下資本の合計で割った平均利潤率は0.206669.....で、ほぼ21%である。

$$. \quad 111913C + 26489V$$

$$(a) . \quad 39092C + 12849V$$

$$(b) . \quad 798C + 391V$$

この基礎上で2年目の生産が行われるが、2年目の表式はつぎようになる。いうまでもなく投下資本の増大のために生産規模は出発年よりも拡大する。

. 生産手段生産部門

$$\begin{array}{ccccccc}
 111913C & + & 26489V & + & 28603DP \\
 & & \underbrace{25970V_1 + 519V_2} & & \underbrace{14302MG + 14301MK} \\
 & & & & \underbrace{13507MC + 795MV} \quad \underbrace{14021MK_1 + 280MK_2} \\
 & & & & \underbrace{779MV_1 + 16MV_2}
 \end{array}$$

. 消費手段生産部門

(a) 非土地生産部門

$$\begin{array}{ccccccc}
 39092C & + & 12849V & + & 10735DP \\
 & & \underbrace{11992V_1 + 857V_2} & & \underbrace{1818MG + 8917MK} \\
 & & & & \underbrace{1678MC + 140MV} \quad \underbrace{8323MK_1 + 594MK_2} \\
 & & & & \underbrace{131MV_1 + 9MV_2}
 \end{array}$$

(b) 土地生産物部門

$$\begin{array}{ccccccc}
 798C & + & 391V & + & 246DP & + & 145AR & + & 840DR \\
 & & \underbrace{355V_1 + 36V_2} & & \underbrace{21MG + 225MK} & & \underbrace{132AR_1 + 13AR_2} & & \underbrace{764DR_1 + 76R_2} \\
 & & & & \underbrace{17MC + 4MV} & & \underbrace{205MK_1 + 20MK_2} & & \\
 & & & & \underbrace{3.64MV_1 + 0.36MV_2} & & & &
 \end{array}$$

追加資本の構成はどの部門でももとの資本とくらべて高度化するものとする。部門では17:1, (a)部門では12:1, (b)部門では4:1になるとしている。蓄積率は, 部門では出発年と同じで50%であるが, (a)部門では12%から17%に上昇し, (b)部門では27%から9%に低下している。(b)部門では蓄積の率だけでなくその量も64MGから21MGに減少している。拡大再生産の作成において通常は蓄積率が不変であると前提されているが,それが(他の諸条件もそうであるが)いつまでも不変のままに止まっているなどということはない。無制限的に自己増殖していく価値としての資本が支配しているという前提のもとでは, (b)部門においても蓄積率のたえざる上昇が通例のように思われるかも知れないが,他の生産部門にしてもそうであるがそれは一方的に上昇していくわけではけっしてない。もし上昇していくだけであるとすれば,蓄積率の限度は100%だから(正確には平均利潤の一部は資本家の収入にあてなければならないので100%に達することはないのだから),いつかは限界につきあたることになる。(b)部門についていえば,たとえば人口増加率の低下による土地生産物にたいする需要増大率の低下,外国からの安価な競争商品の輸入,農耕技術の発展による土地生産物の供給過剰などのために蓄積欲が減退することがありうるとみるべきであろう。蓄積率は反対傾向としての低下をとめないながら上昇していくのであり,蓄積率の上昇と低下は交替的に現れる。

消費手段構成をみると, 部門と (b)部門では高度化しているが,この表例では (a)部門では低下している。すなわち 部門では49:1から50:1に, (b)部門では9:1から10:1に高度化しているが, (a)部門では19:1から14:1に低下している。これは消費手段生産部門のうちの非土地生産部門の工場が新たに農村地域に設立されたことによって,あるいはこの部門における旧来の工場の一部が農村に進出したことによって説明することができる。出発年と同じところに立地している旧来の工場群ではそれは高度化するに違いない。もちろんたとえば都市における 部門でもっと消費手段構成が高度化するとすれば, (a)部門で消費手段構成が高度化するという前提のもとでも表式を作成することができる。(なお (b)部門の4MVだけは内訳を小数点以下2桁まで示しておいた。四捨五入でいけば $MV=0$ になってしまうからである。)ここで注意すべきは2年目といういい方をしたが,実際は出発年にたいしてたとえば20年後なら20年後という長い期間の後のある年を意味しているということである。たった1年で追加資本の有機的構成や蓄積率や消費手段構成にこれほどの急激な変化が生ずると思

われない。20年の期間に少しずつ有機的構成や蓄積率や消費手段構成が変化し再生産規模も大きくなっていき、ここでいう2年目のような状態が形成されたということであろう。むしろ事態は複雑で、この期間のうちには有機的構成や蓄積率や消費手段構成、さらには生産規模の変化が不変の年もあれば速くなったり遅くなったりする年もあり、場合によっては正反対の傾向が現れる年もありうるであろう。たとえば上昇しつつある蓄積率がある年には低下するという具合である。2年目から3年目への移行についてもそうであって、2年目それ自体は20年経過したのちに3年目に到達するのである。

ここでも出発年と同じくつぎのような条件がなければならないことはいうまでもない。

$$\begin{aligned}
 & .25970V_1 + 779MV_1 + 14021MK_1 = (a) .39092C + 1678MC \\
 & .519V_2 + 16MV_2 + 280MK_2 = (b) .798C + 17MC \\
 & (a) .857V_2 + 9MV_2 + 594MK_2 \\
 & = (b) .355V_1 + 4MV_1 + 205MK_1 + 132AR_1 + 764DR_1
 \end{aligned}$$

また 部門の111913C, 13507MC, (a)部門の11992V₁, 131MV₁, 8323MK₁, (b)部門の36V₂, 0.36MV₂, 20 MK₂, 13AR₂, 76DR₂はそれぞれの部門内で流通し、このうち 部門の111913Cと13507MCは資本家 相互の交換によって、(a)部門の8323MK₁と (b)部門の20 MK₂はそれぞれ資本家 (a)と資本家 (b)相互の交換によって処理されることはいうまでもない。絶対地代ARと差額地代DRは量的には1年目にくらべて増大しているが(13ARから145ARに, 546DRから840DRに増大している), 投下資本にたいする絶対地代の比率としての絶対地代率は0.119%から0.122%に上昇し, 投下資本にたいする差額地代の比率である差額地代率も0.485%から0.706%に上昇している。

3年目の投下資本はつぎのようになり, 2年目よりもさらに生産の拡大が行われることになる。資本の構成は, 部門では4.60:1, (a)部門では3.14:1, (b)では2.06:1となる。部門と (a)部門の剰余価値の合計を両部門で充用されている投下資本で割った平均利潤率は0.1950615.....で, ほぼ20%である。(出発年よりも2年目, 2年目よりも3年目においてそれは低下していることがわかる。剰余価値率が不変で上昇しないという前提のもとでは資本の有機的構成の高度化にともなって利潤率は低下する。)3年目以後の表式の展開は省略する。

$$. \quad 125420C + \quad 27284V$$

$$(a) . \quad 40770C + \quad 12989V$$

$$(b) . \quad 815C + \quad 395V$$

拡大再生産における転態・流通も貨幣を媒介して行われるが、それは単純再生産の場合と同じ要領で容易に理解することができる。なぜなら拡大再生産表式は単純再生産表式の形式に還元することができるからである。C + MCをC、V + MVをV、MKをDPとし、V₁ + MV₁をV₁、V₂ + MV₂をV₂とおきかえてみれば、たとえば出発表式はつきのよう書きかえることができる。

. 生産手段生産部門

$$111913C \quad + \quad \underbrace{26489V}_{25959V_1 + 530V_2} \quad + \quad \underbrace{13401DP}_{13133DP_1 + 268DP_2}$$

. 消費手段生産部門

(a) 非土地生産部門

$$39092C \quad + \quad \underbrace{12849V}_{12207V_1 + 642V_2} \quad + \quad \underbrace{9590DP}_{9110DP_1 + 480DP_2}$$

(b) 土地生産部門

$$798C \quad + \quad \underbrace{391V}_{351V_1 + 40V_2} \quad + \quad \underbrace{177DP}_{159DP_1 + 18DP_2} \quad + \quad \underbrace{134AR}_{121AR_1 + 13AR_2} \quad + \quad \underbrace{546DR}_{491DR_1 + 55DR_2}$$

[注] 土地生産部門においても蓄積にともなう資本の増大にともなって資本総額は増大する。この例でいうと1年目の資本は1125であるが2年目には64だけ増大している。この追加部分は耕作面積の拡張をとともなうこともあれば（耕作の外延的拡大）既耕地での資本の増大によることもある（耕作の内延的拡大）。この追加投資が農耕方法の改善—たとえばより大型の耕耘機械の導入—をとともなう場合にはとうぜんもとの資本の有機構成よりも追加部分の有機構成の方が高くなる。たとえば本文のようにそれは1：1から3：1に上昇する。このため追加資本のなかでの可変資本の割合は小さくはなるが増加する。本文の数字例でいえばそれは16だけ増加して391となる。すなわちもとの可変資本375 + 追加の可変資本16 = 391。そうすると1Vが1万人を吸収できるとするとすれ

ば雇用労働者数は375万人から391万人に、16万人だけ増加する。旧式の機械を動かすためにあいかわらず375万人が必要であるが大型機械の導入にともなって新たに16万人を追加雇用しなければならないわけである。このように土地生産部門でも蓄積にともなう資本の増加につれて労働者の数は増加する。

しかしこれはことからの一面であって他面では大量の失業者（相対的過剰人口＝潜在的過剰人口）がつくりだされる。この新たな農耕方法が普及し一般化してもとの資本までもとらえてしまえば土地生産部門では大量の労働者が資本によってはじき出されることになる。いまや総資本391は3：1の比率で不変資本と可変資本とに分割されることになり可変資本の大きさは98となる。雇用労働者数は397万人から98万人に減少するのである。信用などの手段によって総資本をかなり大きくできるならば、可変資本の絶対的減少をくいとめることができるであろうが、土地面積の制限性のためにそれは不可能である。こういうわけで土地生産部門での雇用労働者数の絶対的減少は雇用労働者のある程度の増大を内包しながら進行するのであって、この二つの傾向は交互にあるいは同時的に現れる。過剰化だけが一本調子に進行するとみるのは平板で一面的な見方であるといわなければならない。

このような二面的な傾向は非土地生産部門、工業においてもみられるが、ここでは過剰人口は増大していくが土地生産部門と異なって雇用労働者数は増加する。この問題については別のところで考察することにしよう。

高 松 大 学 紀 要

第 40 号

平成15年 9 月25日 印刷

平成15年 9 月28日 発行

編集発行

高 松 大 学

高 松 短 期 大 学

〒761-0194 高松市春日町960番地

TEL (087) 841 - 3255

FAX (087) 841 - 3064

印 刷

株式会社 美巧社

高松市多賀町 1 - 8 - 10

TEL (087) 833 - 5811